

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2512
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内幸町二丁目2番2号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高 (千円)	9,048,710	8,552,444	31,394,085
経常利益 (千円)	258,318	179,754	819,745
四半期(当期)純利益 (千円)	174,278	137,989	591,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,380	220,523	693,909
純資産額 (千円)	4,862,237	5,516,909	5,360,319
総資産額 (千円)	13,384,430	13,354,882	13,088,457
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.71	18.77	80.53
潜在株式調整後1株当 たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)			
自己資本比 率 (%)	36.3	41.3	41.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ミタチ産業株式会社)、連結子会社6社(M.A.TECHNOLOGY, INC.、美達奇(香港)有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子(上海)有限公司、美達奇電子(深圳)有限公司、MITACHI (THAILAND) CO., LTD.)、非連結子会社1社(PT MITACHI INDONESIA)により構成されております。また、平成25年6月に当連結子会社の美達奇(香港)有限公司が、子会社としてPT MITACHI INDONESIAをインドネシアに設立いたしました。

当第1四半期累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<国内事業部門>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<海外事業部門>

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動は、当第1四半期連結累計期間からMITACHI (THAILAND) CO., LTD.を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果により国内需要の底堅さを増しており、海外経済の持ち直しを背景に輸出は持ち直しの動きがみられるようになり、景気は緩やかに回復しつつある状況となってまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、半導体の販売が伸びたもののハードディスクなどの販売が伸び悩み減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、新規案件の獲得等により全般的に販売が伸長し、堅調に推移いたしました。その他の分野につきましては、新規獲得顧客への半導体の販売が増加したものの工作機械向け組付け受注の減少などにより、売上は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,552百万円（前年同四半期比5.5%減）、利益につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等もあり、営業利益は148百万円（前年同四半期比37.3%減）、経常利益は179百万円（前年同四半期比30.4%減）、四半期純利益は137百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

アミューズメント分野向け販売は増加したものの、工作機械向け組付け受注の減少などもあり、連結売上高は5,182百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。また、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等もあり、セグメント利益は167百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

海外事業部門

アミューズメント分野向け販売は増加したものの、光半導体の受託生産の受注が減少したこともあり、連結売上高は3,369百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。一方、プロダクトミックスの変化などもあり、セグメント利益は111百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		7,350,000		521,600		572,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,500	73,485	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	7,350,000	-	-
総株主の議決権	-	73,485	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,545	1,089,424
受取手形及び売掛金	7,201,933	6,910,992
たな卸資産	2,770,963	3,460,147
繰延税金資産	60,728	32,519
未収消費税等	202,389	26,662
その他	121,996	95,628
貸倒引当金	42,528	41,205
流動資産合計	11,380,028	11,574,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	408,664	407,962
機械装置及び運搬具(純額)	88,934	106,577
土地	460,338	460,338
リース資産(純額)	498	-
その他(純額)	34,374	37,597
有形固定資産合計	992,810	1,012,476
無形固定資産		
投資その他の資産	86,928	87,555
投資有価証券	97,779	89,344
関係会社株式	30,120	30,354
破産更生債権等	1,027,593	1,026,939
繰延税金資産	207,431	252,416
その他	293,359	308,565
貸倒引当金	1,027,593	1,026,939
投資その他の資産合計	628,690	680,680
固定資産合計	1,708,429	1,780,712
資産合計	13,088,457	13,354,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,235,837	4,813,031
短期借入金	2,229,196	1,582,469
リース債務	697	174
未払法人税等	228,511	93,803
賞与引当金	83,296	43,958
役員賞与引当金	7,700	5,000
その他	238,262	260,316
流動負債合計	7,023,502	6,798,754
固定負債		
長期借入金	582,150	891,540
繰延税金負債	11,142	14,576
資産除去債務	24,120	24,200
その他	87,222	108,901
固定負債合計	704,635	1,039,218
負債合計	7,728,137	7,837,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,240,752	4,314,808
自己株式	203	203
株主資本合計	5,334,549	5,408,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,905	2,814
為替換算調整勘定	22,864	111,119
その他の包括利益累計額合計	25,770	108,305
純資産合計	5,360,319	5,516,909
負債純資産合計	13,088,457	13,354,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,048,710	8,552,444
売上原価	8,286,813	7,840,199
売上総利益	761,897	712,245
販売費及び一般管理費	524,141	563,269
営業利益	237,756	148,975
営業外収益		
受取利息	1,330	910
受取配当金	867	602
仕入割引	8,806	8,584
受取家賃	11,275	8,581
デリバティブ評価益	-	1,846
為替差益	-	16,158
貸倒引当金戻入額	4,126	1,977
その他	7,057	9,486
営業外収益合計	33,463	48,148
営業外費用		
支払利息	4,240	13,848
売上割引	1,800	1,806
為替差損	3,915	-
その他	2,944	1,713
営業外費用合計	12,900	17,368
経常利益	258,318	179,754
税金等調整前四半期純利益	258,318	179,754
法人税、住民税及び事業税	125,386	51,739
法人税等調整額	41,346	9,974
法人税等合計	84,040	41,765
少数株主損益調整前四半期純利益	174,278	137,989
四半期純利益	174,278	137,989

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,278	137,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,404	5,720
為替換算調整勘定	26,494	88,254
その他の包括利益合計	29,898	82,534
四半期包括利益	144,380	220,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,380	220,523
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、MITACHI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	-	228,923千円
支払手形	-	83,872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	33,050千円	27,206千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年5月31日	平成24年8月27日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,624,049	3,424,660	9,048,710	-	9,048,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	481,624	261,377	743,001	743,001	
計	6,105,674	3,686,038	9,791,712	743,001	9,048,710
セグメント利益	276,769	86,990	363,760	126,004	237,756

(注)1.セグメント利益の調整額 126,004千円は、セグメント間取引消去 40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,963千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,182,544	3,369,900	8,552,444	-	8,552,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	205,189	273,878	479,067	479,067	
計	5,387,733	3,643,778	9,031,511	479,067	8,552,444
セグメント利益	167,406	111,098	278,505	129,529	148,975

(注)1.セグメント利益の調整額 129,529千円は、セグメント間取引消去 4,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,115千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円71銭	18円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,278	137,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,278	137,989
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,596	7,349,596

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御
中

有限責任監査法人トーマ
ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。